

2025 年度 事業報告

I. 2025 年度事業計画の三つの基本視点とその進捗

1. 多機能型からの事業所分離・独立

2025 年度は、多機能型から各事業所を分離し、独立した運営体制を整えることを重点目標としました。内宮町の共生型サービス事業所廃止の知らせを受け、就労継続支援 B 型を内宮町へ移転することを決定しました。また、同事業所の特殊浴槽を入手し、太山寺町の「なかま共同作業所」に移設・設置することができました。入浴希望者は 12 名おり、新たな生活介護サービスとして期待されています。工事・環境整備・職員研修はすべて完了し、開始を待つ段階です。

なかまリスト(就労継続支援 B 型)

- ・ 利用者:11 名(今後 15 名を目標)
- ・ 工賃:昨年度 12,000 円 → 15,000 円を目標
- ・ 製菓に加え、お好み焼き等テイクアウト事業を開始
- ・ 今後は外部での事業展開も検討

なかま共同作業所(生活介護)

- ・ 利用者登録:25 名(定員 20 名)
- ・ 一日平均利用:16~17 名
- ・ 入浴サービスを軸に新規利用者の獲得を目指す

2. 利用者拡大に向けた広報と連携強化

利用者拡大のため、ホームページの活用を強化しています。行事紹介だけでなく、製品販売や求人募集にも活用できるよう業者と調整中ですが、システムが使いづらく、業者変更も検討しています。

周辺地域では B 型事業所が増加しており、「なかま」独自の特色を発信しなければ競争に埋没する危険があります。そのため、ホームページの改善は急務です。

また、松山市障がい者北部地域相談支援センターや特別支援学校城北分校を訪問し、実習や就職の受け入れを依頼しています。相談員や教員との関係づくりを継続し、利用者ニーズに応えられる体制を整えています。

3. 職員が安心して働ける環境整備

就業規則や評価基準の整備を進め、社労士の助言を受けながら職員が目的意識を持って働ける環境づくりを進めています。退職防止策として iDeCo プラスを紹介し、多くの職員が加入しました。

一方で、事業所分離により相互支援が難しくなり、少人数で専門性を求められる場面が増えるという課題も生じています。

Ⅱ. 三つの視点を実現するための具体的取り組み

1. 「なかまりスタ」の開設

作業所近くに就労継続支援 B 型「なかまりスタ」を開設しました。物件は 2 年間の賃貸契約です。

2. 個別ニーズに応じた福祉機能の充実

入浴サービスの開始準備が整い、生活介護の充実が進みました。また、念願のグループホームについては、近くで廃院した病院の活用を検討しています。

- 売買予定: 積み立てした額で可能な範囲
- アスベスト使用の可能性・耐震性に不安があり、建築士と協議中

3. 利用者増加への取り組み

利用者増をはかるために、相談支援事業所との継続的な関係づくりの重要性を再認識しました。

Ⅲ. 2026 年度の主な課題

1. 職員研修の継続

介護労働安定センターの講師による研修を実施し、障害者虐待防止の内容も取り入れました。2025 年度は 5 回実施しましたが、今年度は 3 回となりました。

2. 利用者獲得のための相談事業所訪問

現在、訪問活動を強化しており、顔なじみの関係づくりを通して地域とのつながりを深めています。

3. 施設環境の老朽化・整備

- 浄化槽排水の問題
- 入浴室設置に伴う部屋名称変更の手続き
- なかまりスタの暗さ・湿気・駐車場不足などの改善点

4. 二事業所の統合的運営

両事業所が月 1 回、合同の運営会議を開催し、情報共有・方針確認・課題整理を行っています。

5. 財政状況の停滞

過去 5 年間は収支は横ばいで推移しており、今後の改善策として以下を掲げています。

1. 利用者数の増加
2. 工賃の向上
3. 無駄の削減（リース見直し等）
4. 明るく楽しい職場づくり

IV. サービス向上の取り組み

1. 作業内容の再編

軽作業の一部（アメニティ・アルミ缶）を生活介護へ移行し、ミウラ検品・ミカン皮むき・袋伸ばしはリスタへ移しました。木工作業が作業所に残っている点が課題です。

2. 生活介護の活動

外出行事、レクリエーション、クッキング、買い物など、個別目標に基づく多様な活動を実施し、発達の視点を持って利用者の可能性を広げていきます。

3. リスタの就労支援

就労意欲の育成と能力開発を重視し、「できなかったことができるようになる」成長を評価します。

V. 職員の動向

- ・ 退職: 支援員 3 名 (正職 2・パート 1)、事務 1 名、運転手 1 名
- ・ 採用: 支援員 2 名 (うち有資格者 1 名)、運転手 1 名

有資格者の退職により専門職加算が取得できなくなりました。外国人労働者の雇用も検討しましたが、2026 年度に入り職員紹介による採用が進んだため見送りました。

サービス管理責任者の資格取得については、施設の要請で取得する場合、費用負担と研修期間の勤務扱いを内規として整備しました。

VI. グループホームと共生型サービスの検討状況

廃院の活用について行政と協議を進めていますが、アスベスト使用の可能性や耐震性の問題が懸念されています。共生型サービスについては、介護保険との関係や運営イメージが明確でないことから進捗が停滞しています。2025 年度の退所者の中には高齢者が特養に入所になったり、要医療の利用者が支援施設に入所となったケースがみられます。ショートステイやグループホームへの入所も後を絶ちません。共生型サービスの実施見学や経験者からの情報収集を希望しております。

VII. きょうされん・後援会との連携

きょうされん署名のガンバルディ参加、国会請願署名、募金活動などに取り組みました。また愛媛支部の 30 周年記念事業もあり、記念講演やコンサートにも参加しました。権利学習の重要性を再確認し、今後も積極的に参加していきます。

また後援会の財政的支援は法人にとって大きな力であり、今後も連携して物品販売などに協力し安定した法人運営を目指します。

まとめ

2026 年度は総量規制によりグループホームの新規開設が厳しい状況となります。
社会情勢が不安定な中、障がい者と家族が安心して暮らせる社会を、なかまとともに
築いていきたいと考えています。